

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社新潟放送
【英訳名】	BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.（BSN）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹石 松次
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地
【電話番号】	025 - 267 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 山坂 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社新潟放送東京支社 （東京都中央区銀座五丁目15番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	9,649,956	9,167,483	22,202,526
経常利益 (千円)	321,691	291,497	1,051,755
四半期(当期)純利益 (千円)	104,463	132,963	870,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,058	237,997	947,839
純資産額 (千円)	13,344,485	13,834,429	13,628,983
総資産額 (千円)	20,545,360	20,822,326	21,703,791
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.41	22.16	145.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.5	59.8	56.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,432,440	1,764,668	1,363,409
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	515,820	289,616	671,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,680	506,538	617,959
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,744,378	4,279,639	3,311,126

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.69	19.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより前半は企業収益、個人消費ともに足踏み状態が続きました。その後は緩やかな回復傾向が見られたものの、企業の設備投資の鈍化、業種によっては個人消費の落ち込みが続くなど、楽観視できない状況で推移しました。

放送業界におきましては、駆け込み需要の反動による影響は前半ばから徐々に和らぎ、収益の柱となるテレビスポット広告の出稿量は概ねプラス基調で推移しました。また、情報サービス業界におきましては、ウィンドウズXPサポート終了の買い換え需要が続くなどプラス要因もありましたが、業界内の競争激化による価格低下など、厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、当第2四半期連結累計期間における売上高は91億6千7百万円（前年同期比95.0%）となり、4億8千2百万円の減収となりました。また、徹底したコストの削減を図り収益の確保に全力を傾けた結果、利益面におきましては、営業利益は2億7千6百万円（前年同期比92.8%）、経常利益は2億9千1百万円（前年同期比90.6%）、四半期純利益は1億3千2百万円（前年同期比127.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

放送事業

放送事業におきまして、ラジオ収入は、毎週土曜日の午後に新番組をスタートさせたことや県内各地での公開生放送に積極的に取り組んだことで制作収入が大きく伸び、回復の兆しが見られました。また、テレビ収入は、収益の柱であるスポット広告の出稿が首都圏のスポンサーを中心に比較的好調に推移したことや県内においても新規スポンサーを獲得できたことなどから前年同期を上回りました。その他の部門の収入は、毎年恒例のプロ野球公式戦や新潟市のスケートリンクでのスケートフェスティバルを開催するなど多岐にわたるスポーツイベントを実施しましたが、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は34億2千2百万円（前期比100.7%）となり、営業利益では2億7千3百万円（前年同期比100.8%）となりました。

情報処理サービス事業

情報処理サービス事業におきましては、企業によるIT投資は依然として抑制傾向にあります。積極的な営業活動により民間企業向けのソフト開発や医療機関向けの電子カルテルシステム販売により売上はほぼ前年同期並みとなりました。一方、地方公共団体向け委託業務の一部が終了したことやクラウドサービス強化のための投資に伴うコスト増等により利益面では損失計上となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は53億6千4百万円（前期比99.4%）となり、営業損益では1千7百万円の損失計上（前年同期は2千万円の利益計上）となりました。

建物サービスその他事業

建物サービスその他事業におきましては、新設した営業課が積極的なセールスを展開したことで、広告代理業務などの取扱額が前年同期を上回りました。一方、不動産部門では、土地の売却やテナントの退去などにより家賃収入が減少しました。施設管理部門では、ビル管理業務の新規受注があったものの、予定していたビル改修工事の中止などによりほぼ前年同期並みになりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は6億7千5百万円（前期比98.0%）となり、営業利益では2千万円（前年同期比49.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は208億2千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8千1百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が92億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8千5百万円減少しております。これは主に現金及び預金が9億9千8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が18億4千8百万円減少したことなどによります。固定資産では、115億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千6百万円の減少となりました。これは主に投資その他の資産が2億6千7百万円増加したものの、有形固定資産が4億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が46億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億4千4百万円減少しております。これは主に未払金で5億5千6百万円、短期借入金で1億6百万円減少したことによるものであります。固定負債は23億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億4千2百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億3千5百万円、退職給付に係る負債が1億9千3百万円減少したことによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加1億1千万円、その他有価証券評価差額金の増加4千1百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6千8百万円、少数株主持分の減少1千4百万円により138億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億5百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は59.8%となり、前連結会計年度末に比べて3.5ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9億6千8百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には42億7千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得た資金は17億6千4百万円となりました。主な要因といたしましては、たな卸資産の増加4億5千8百万円、仕入債務の減少2億4百万円、その他の負債の減少2億7千4百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、税金等調整前当期純利益2億8百万円、減価償却費5億4千万円、売上債権の減少18億4千8百万円、その他の資産の減少2億6千5百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は2億8千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却収入3億1百万円などによるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得2億1千9百万円、無形固定資産の取得1億9百万円、投資有価証券の取得3億2百万円などのキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は5億6百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少1億4百万円、長期借入金の返済1億3千7百万円、リース債務の返済2億3千万円のキャッシュ・アウトなどによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年9月30日	-	6,000,000	-	300,000	-	5,750

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社新潟日报社	新潟市中央区万代3丁目1番1号	765	12.76
越後交通株式会社	長岡市千秋2丁目2788番地1	579	9.65
株式会社東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	485	8.08
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	299	4.99
第四リース株式会社	新潟市中央区明石2丁目2番10号	204	3.40
B S N従業員持株会	新潟市中央区川岸町3丁目18番地	152	2.53
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	132	2.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	107	1.78
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2番地14	105	1.75
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED - REGISTERED CUSTODY	CANADA COURT, UPLAND ROAD, ST PETER PORT GUERNSEY, GY1 3BQ, CHANNEL ISLANDS	100	1.67
計	-	2,929	48.82

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,977	-

- (注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,246,845	4,245,303
受取手形及び売掛金	5,049,413	3,201,234
有価証券	286,280	226,336
商品	91,185	243,900
原材料	12,855	65,769
仕掛品	194,105	447,458
繰延税金資産	388,302	400,125
その他の流動資産	723,333	470,523
貸倒引当金	14,607	8,288
流動資産合計	9,977,714	9,292,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,049,007	2,681,136
土地	2,227,123	2,171,470
リース資産(純額)	1,404,971	1,394,887
その他(純額)	927,576	904,958
有形固定資産合計	7,608,678	7,152,453
無形固定資産	722,878	715,084
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,766	2,371,020
繰延税金資産	804,919	744,531
その他の投資及びその他の資産	625,068	587,910
貸倒引当金	41,234	41,037
投資その他の資産合計	3,394,519	3,662,425
固定資産合計	11,726,077	11,529,963
資産合計	21,703,791	20,822,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	2,883,045	2,327,004
短期借入金	1,011,340	904,940
賞与引当金	422,778	495,710
その他の引当金	62,100	13,990
その他の流動負債	910,483	903,449
流動負債合計	5,289,747	4,645,093
固定負債		
長期借入金	1,024,710	889,190
役員退職慰労引当金	292,500	223,749
その他の引当金	118,318	113,403
退職給付に係る負債	295,294	101,795
リース債務	1,035,320	1,004,479
その他の固定負債	18,917	10,185
固定負債合計	2,785,060	2,342,803
負債合計	8,074,807	6,987,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	12,292,921	12,403,387
自己株式	499	524
株主資本合計	12,598,172	12,708,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	67,641
退職給付に係る調整累計額	397,165	328,814
その他の包括利益累計額合計	370,611	261,173
少数株主持分	1,401,422	1,386,988
純資産合計	13,628,983	13,834,429
負債純資産合計	21,703,791	20,822,326

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,649,956	9,167,483
売上原価	6,891,695	6,534,142
売上総利益	2,758,260	2,633,340
販売費及び一般管理費	2,460,544	2,357,081
営業利益	297,716	276,259
営業外収益		
受取利息	1,680	2,108
受取配当金	25,153	26,496
受取賃貸料	5,503	5,692
その他	13,482	7,876
営業外収益合計	45,819	42,175
営業外費用		
支払利息	17,373	16,687
その他	4,470	10,249
営業外費用合計	21,844	26,936
経常利益	321,691	291,497
特別利益		
固定資産売却益	-	146,505
固定資産受贈益	34,303	-
投資有価証券売却益	5,275	-
その他	67	-
特別利益合計	39,646	146,505
特別損失		
固定資産売却損	-	126,582
減損損失	-	79,952
固定資産除却損	6,015	2,247
固定資産処分損	63,122	-
会員権評価損	-	19,492
アナログ放送設備解体引当金繰入額	17,210	-
その他	1,012	1,157
特別損失合計	87,359	229,432
税金等調整前四半期純利益	273,978	208,570
法人税等	165,893	80,029
少数株主損益調整前四半期純利益	108,085	128,540
少数株主利益又は少数株主損失()	3,621	4,422
四半期純利益	104,463	132,963

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,085	128,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,973	41,106
退職給付に係る調整額	-	68,350
その他の包括利益合計	6,973	109,456
四半期包括利益	115,058	237,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,565	242,402
少数株主に係る四半期包括利益	3,492	4,405

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,978	208,570
減価償却費	495,990	540,828
減損損失	-	79,952
製品保証引当金の増減額(は減少)	-	30,210
賞与引当金の増減額(は減少)	43,060	55,032
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,371	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22,222	68,750
アナログ放送設備解体引当金の増減額(は減少)	6,937	4,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,715	6,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	87,693
受取利息及び受取配当金	26,833	28,605
支払利息	17,373	16,687
固定資産除却損	6,015	2,247
固定資産売却損益(は益)	123	19,922
投資有価証券売却損益(は益)	5,275	-
投資有価証券評価損益(は益)	627	709
会員権評価損	-	19,492
売上債権の増減額(は増加)	1,703,824	1,848,178
たな卸資産の増減額(は増加)	690,942	458,982
その他の資産の増減額(は増加)	58,892	265,937
仕入債務の増減額(は減少)	157,153	204,654
その他の負債の増減額(は減少)	306,736	274,815
小計	1,575,095	1,852,570
利息及び配当金の受取額	26,833	28,605
利息の支払額	19,012	16,545
法人税等の支払額	150,476	99,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,432,440	1,764,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162,200	192,000
定期預金の払戻による収入	162,000	162,000
有価証券の売却による収入	20,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	268,259	219,830
有形固定資産の売却による収入	-	301,260
無形固定資産の取得による支出	270,153	109,997
投資有価証券の取得による支出	31,671	302,740
投資有価証券の売却による収入	14,764	407
差入保証金の差入による支出	1,676	2,168
差入保証金の回収による収入	24,925	3,139
その他の支出	5,961	5,499
その他の収入	2,411	15,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	515,820	289,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,000	104,000
長期借入金の返済による支出	157,920	137,920
リース債務の返済による支出	226,901	230,965
自己株式の取得による支出	29	24
配当金の支払額	29,800	23,599
少数株主への配当金の支払額	10,029	10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,680	506,538
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506,938	968,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,439	3,311,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,744,378	4,279,639

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
(株)新潟放送従業員	47,727千円	(150,000千円)	48,904千円	(150,000千円)
計	47,727 "	(150,000 ")	48,904 "	(150,000 ")

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	430,630千円	400,370千円
賞与引当金繰入額	112,816 "	116,258 "
退職給付引当金繰入額	27,992 "	- "
退職給付費用	- "	32,646 "
代理店手数料	541,310 "	550,278 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	363,342 "	332,072 "
賞与引当金繰入額	52,360 "	55,895 "
退職給付引当金繰入額	15,931 "	- "
退職給付費用	- "	15,425 "
役員退職慰労引当金繰入額	25,427 "	23,349 "
減価償却費	38,814 "	29,918 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,682,960千円	4,245,303千円
有価証券	286,217 "	226,336 "
計	3,969,178千円	4,471,639千円
預入期間が3か月を超える定期預金	164,800 "	192,000 "
MMF及びCP以外の有価証券	60,000 "	- "
現金及び現金同等物	3,744,378千円	4,279,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	22,497	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,331,283	5,357,877	510,833	449,961	9,649,956	-	9,649,956
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	66,954	37,949	12,083	239,023	356,010	356,010	-
計	3,398,238	5,395,827	522,916	688,984	10,005,967	356,010	9,649,956
セグメント利益又は損失 ()	271,288	20,949	37,366	41,953	296,824	891	297,716

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	放送事業	情報処理 サービス事 業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,383,930	5,308,121	475,431	9,167,483	-	9,167,483
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	38,767	56,570	199,730	295,068	295,068	-
計	3,422,698	5,364,691	675,161	9,462,551	295,068	9,167,483
セグメント利益又は損失 ()	273,347	17,620	20,629	276,356	97	276,259

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「放送事業」セグメントにおいて79百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円41銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,463	132,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,463	132,963
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,323	5,999,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,497千円
1株当たりの金額	3円75銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 田 中 信 行 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 末 益 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。